

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	県民生活部食品安全・消費生活課
施策名	(1) いつまでも健康で活躍できる社会の実現	課(室)長名	峰松 美津子
事業群名	③ 食育の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県民の体と心の健康を増進し、豊かな人間形成に資するため、市町や関係団体と連携しながら、ライフステージに応じた生涯にわたる食育を推進します。							(取組項目) i) 食に関する体験活動の推進と情報提供の充実 ii) 市町や食育団体等と連携し、各地域での食育の取組活動を支援			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 食育に関する啓発活動をはじめとする各種取組を推進することで、「食に関すること」について興味のある人の割合を増やすことを目標としている。 平成30年度は、若い世代の食生活に関する課題を解決するため、若い世代への情報提供や取組を強化することを目的に、大学と連携した食育推進事業を開始した。また、ホームページやFacebookを活用した食育情報の発信や食育講演会、県・市町食育推進スクラム会議の開催など、食への関心を高める事業を実施した。しかし、昨年度の実績値は64.3%にとどまり目標を達成するには至らなかった。
	「食に関すること」について、興味のある人の割合		目標値①	64.0%	65.5%	67.0%	68.5%	70.0%	70.0% (R2)	
			実績値② 63.2% (H27年度)	67.5%	65.0%	64.3%			進捗状況	
		②/①	105%	99%	95%				やや遅れ	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標
1	取組項目 ii	ながさき食育推進事業費 食品安全・消費生活課	H30-R2	/	/	/	県民	若い世代の食生活に関する課題解決を目的に、大学生食育向上委員会(4回)、講演会、朝食料理レシピ集作成及びアンケート調査を実施するとともに、市町や民間団体が実施する食育推進事業に対して、食育推進補助金を交付した。 また、一般県民を対象とした食育講演会や、その他の啓発活動等を実施した。 なお、これら取組は、新聞、テレビ、ラジオ、HP、食育情報誌、Facebook等による情報発信をおこなった。	活動指標	大学生食育向上委員会の開催回数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・学生との意見交換や学生のアイデアを取り入れた事業の企画などをおこなった食育向上委員会を4回開催し、目標を達成することができた。また、各種取組をHPや食育情報誌等に掲載したり、各種メディアに取上げてもらうことで、県民の食への関心向上に寄与することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・成果指標は目標を僅かに下回ったが、食育講演会では、外部講師による長崎の郷土料理の講演や試食会を開催するなど、一般県民に対して、食に関して興味を深めることに寄与した。	○
				成果指標	「食に関すること」について、興味のある人の割合(%)	65.5			65.0	99%					
						67.0			64.3	95%					
	大学生の朝食欠食率(%)	28.0	/	/											

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 食に関する体験活動の推進と情報提供の充実</p> <p>大学と連携した食育事業や食育講演会などを実施するとともに、新聞、ラジオ、テレビで取上げてもらうことで、食育推進のPRができるよう工夫をおこなった。また、ホームページやFacebook等による電子媒体のほか、びわ太郎食育通信(食育情報誌、年4回発行)の発行による情報発信を積極的に行うことで、県民の食への関心を高める取組をおこなったところであるが、成果指標である「食に関すること」について興味のある人の割合は64.3%にとどまり目標達成するには至らなかった。</p> <p>目標達成できなかった要因のひとつとして、食習慣に問題の多い若い世代へ食に関する取組や情報が十分に届いていないことが考えられる。若い世代は、これから親になる世代でもあるため、こうした世代が食に関する知識や取組を次世代に伝えつなげていけるよう、今後も引き続き、県内大学と連携した取組をおこない、若い世代の食への関心・意識の向上を図るとともに、学生のアイデアを取り入れた朝食レシピ集や学生たちの活動内容について、SNS等を利用した情報拡散など、若い世代での効果的な周知方法を工夫していく必要がある。</p>
<p>ii) 市町や食育団体と連携し、各地域での食育の取組活動を支援</p> <p>県では、平成28年3月に「第三次長崎県食育推進計画」を策定し、各市町においてもそれぞれ食育推進計画を策定して食育に取り組んでいるところである。</p> <p>平成30年度は、県・市町食育推進スクラム会議の開催や、食育ボランティア登録制度(登録数:89団体・個人75名(平成31年3月末時点))を推進することで、各地域レベルでの食育推進に関する意識醸成と食育活動に対する支援を行った。また、地域社会への貢献度が高く他の模範となるような食育活動に取り組んでいる個人・団体に対して知事表彰を行い、食育推進活動の促進を図った。</p> <p>食育を県民運動として推進するためには、県としても地域での食育推進に関わる市町との連携を強化していく必要があることから、令和元年度も引き続き、国の交付金を活用した長崎県食育推進事業補助金により、食育推進事業(課題解決に向けたシンポジウムの開催や地域食文化の継承及び日本型食生活の実践のための食育教室の開催等)を実施する市町・民間団体等を支援することとしている。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii	ながさき食育推進事業費	大学生との意見交換をおこない、若い世代に関心を持ってもらえるような事業の実施や効果的な情報発信について検討することとしている。	②	令和2年度においても、食習慣に問題の多い若い世代を中心に食育を推進していく必要があることから、大学と連携した事業を継続し、若い世代へのアプローチを積極的に実施することで、食への関心・意識の向上を図っていく必要がある。	現状維持

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点